



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平賀

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平賀 治郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 鈴木 達也

TEL 03-3991-4541

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,128	4.8	121	—	132	—	89	—
28年3月期第1四半期	2,032	△2.0	△30	—	△22	—	△30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.33	—
28年3月期第1四半期	△8.27	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	5,074	2,185	2,185	43.1	593.39	
28年3月期	5,060	2,142	2,142	42.3	581.69	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,185百万円 28年3月期 2,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,322	1.4	138	115.1	149	88.5	89	2.9	24.35
通期	8,900	1.7	383	△0.9	403	△2.3	238	△27.9	64.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	4,015,585 株	28年3月期	4,015,585 株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

29年3月期1Q	332,198 株	28年3月期	332,198 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	3,683,387 株	28年3月期1Q	3,683,439 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) セグメント情報	P. 7
(6) 重要な後発事象	P. 7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費にデフレ色が強まり、主力顧客である流通業界で消費者の節約志向が鮮明になり、業績への警戒感が強まる状況が続きました。

印刷業界におきましては、需要の減少で市場の縮小が進み、企業間の価格競争により、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社といたしましては、販促市場におけるマーケティングを重視したビジネスへの転換を目指して、自社の強みを生かした事業領域の拡大と顧客に対応した生産体制のいくつかの有効な施策を実施してまいりました。

営業面では、マーケットごとの最適な売場販促全般を提供し、生産面では、作業工程の改善や部門別個別原価管理分析により内製化を推進し、売上原価率の低減に注力いたしました。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は21億28百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は1億21百万円(前年同四半期は30百万円の営業損失)、経常利益は1億32百万円(前年同四半期は22百万円の経常損失)、四半期純利益は89百万円(前年同四半期は30百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、31億40百万円(前事業年度末は31億45百万円)となり、4百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ現金及び預金が1億29百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が66百万円、原材料及び貯蔵品が17百万円、電子記録債権が13百万円、その他が29百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、19億33百万円(前事業年度末は19億15百万円)となり、17百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ投資有価証券が14百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、20億21百万円(前事業年度末は20億28百万円)となり、6百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ電子記録債務が1億95百万円、その他が1億45百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億27百万円、未払法人税等が70百万円、賞与引当金が46百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、8億66百万円(前事業年度末は8億89百万円)となり、23百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ社債が20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、21億85百万円(前事業年度末は21億42百万円)となり、43百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他有価証券評価差額金が8百万円、利益剰余金が34百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成28年5月11日公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期会計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,801	1,445,395
受取手形及び売掛金	1,195,549	1,129,162
電子記録債権	126,088	112,387
有価証券	19,066	18,347
商品及び製品	67,986	66,276
仕掛品	84,584	76,446
原材料及び貯蔵品	76,457	58,716
未収入金	173,490	177,097
その他	87,682	58,453
貸倒引当金	△1,448	△1,440
流動資産合計	3,145,258	3,140,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	440,744	453,055
土地	907,360	907,360
その他(純額)	96,373	90,485
有形固定資産合計	1,444,478	1,450,900
無形固定資産		
その他	62,163	60,339
無形固定資産合計	62,163	60,339
投資その他の資産		
投資有価証券	364,570	378,761
破産更生債権等	296,129	294,629
その他	44,328	43,259
貸倒引当金	△296,129	△294,689
投資その他の資産合計	408,898	421,960
固定資産合計	1,915,540	1,933,201
資産合計	5,060,799	5,074,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,953	575,365
電子記録債務	424,504	620,411
短期借入金	330,000	327,000
未払法人税等	99,357	28,363
賞与引当金	103,431	56,800
その他	268,436	413,997
流動負債合計	2,028,681	2,021,938
固定負債		
社債	80,000	60,000
退職給付引当金	616,009	611,835
その他	193,519	194,587
固定負債合計	889,528	866,423
負債合計	2,918,210	2,888,361

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,899,490	1,933,871
自己株式	△259,806	△259,806
株主資本合計	2,499,180	2,533,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,100	190,813
土地再評価差額金	△538,693	△538,693
評価・換算差額等合計	△356,592	△347,879
純資産合計	2,142,588	2,185,681
負債純資産合計	5,060,799	5,074,043

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,032,190	2,128,787
売上原価	1,698,130	1,646,254
売上総利益	334,060	482,533
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	141,227	133,814
賞与引当金繰入額	9,139	19,669
退職給付費用	3,983	4,223
その他	210,499	202,926
販売費及び一般管理費合計	364,849	360,634
営業利益又は営業損失(△)	△30,788	121,899
営業外収益		
受取利息	617	68
受取配当金	3,922	3,889
受取家賃	1,059	1,077
作業くず売却益	3,631	3,217
貸倒引当金戻入額	1,066	1,448
その他	1,230	2,543
営業外収益合計	11,528	12,243
営業外費用		
支払利息	2,644	1,533
その他	570	11
営業外費用合計	3,215	1,545
経常利益又は経常損失(△)	△22,476	132,597
特別利益		
受取補填金	3,150	150
特別利益合計	3,150	150
特別損失		
会員権評価損	-	200
特別損失合計	-	200
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△19,326	132,547
法人税、住民税及び事業税	856	24,680
法人税等調整額	10,290	18,235
法人税等合計	11,146	42,915
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,472	89,631

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上